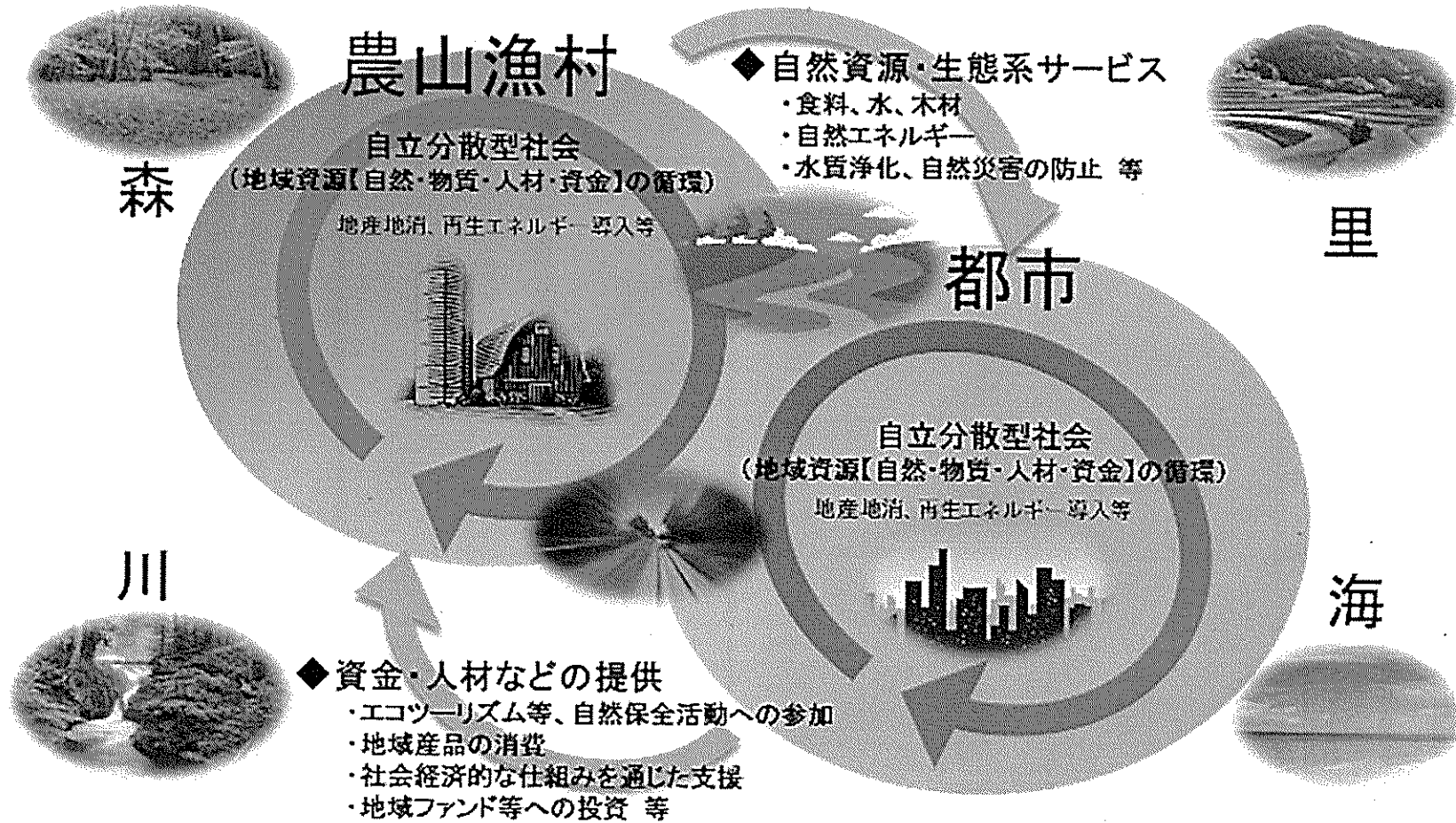


発表項目 (行事名)	北オホーツク地域循環共生圏構築協議会の設立について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>「北オホーツク地域循環共生圏協議会」の設立総会が次のとおり開催されますのでお知らせします。</p> <p>本協議会は、環境省の補助事業「脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち地域の多様な課題に応える脱炭素地域づくりモデル形成事業」を活用して、北オホーツク地域6市町村(紋別市、興部町、雄武町、西興部村、滝上町、湧別町)が連携し、地域で発生するバイオマス資源の域内有効利用を通じた地域循環共生圏の構築を目的として設立するものです。</p> <p>1 設立総会について (1) 日時 令和元年(2019年)11月7日(木) 14時～ (2) 場所 興部町役場 (3) 議題(予定) ・北オホーツク地域循環共生圏構築協議会設立案について ・業務内容について ・調査事項等について (4) 出席者 学識経験者、6市町村、道、民間企業等 事務局(興部町産業振興課バイオマス事業推進室) ※道からは、環境生活部 阿部気候変動対策担当局長が出席予定</p>		
参考	<p>■「地域循環共生圏」について(別添資料1のとおり)</p> <p>各地域が地域資源を最大限に活用しながら、自立・分散型社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指すもので、国の第5次環境基本計画(平成30年(2018年)4月閣議決定)で提唱されている考え方。</p> <p>■環境省「平成31年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち地域の多様な課題に応える脱炭素地域づくりモデル形成事業)」について(別添資料2のとおり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体と地元企業等が連携し、再エネ拡大やFIT制度買取期間終了後の再エネ由来電力を活用等に係る事業の実現可能性調査や住民参加型協議会の運営に対して補助するもの。 ・道内では本事業に加え、士別市、石狩市、八雲町の4市町の取組が採択されている。 		
報道(取材)に当たってのお願い	道内における地域循環共生圏構築に向けた取組を多くの皆さまに周知いただけるよう、積極的な報道をお願いいたします。		
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)	
	同時レク	興部町(紋別記者クラブ)	
担当(連絡先)	環境生活部環境局気候変動対策課(担当者:主幹 高橋 和紀) TEL ダイヤルイン 011-204-5885 内線24-209		



- 各地域がその特性を活かした強みを発揮
- 地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成
- 地域の特性に応じて補完し、支え合う

 **地域循環共生圏**



脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち
(1) - 4 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業

資料 2

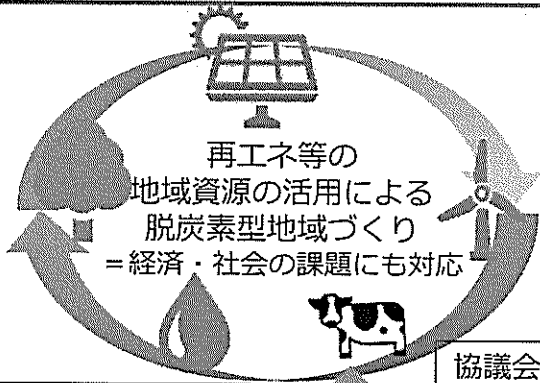
背景・目的

自然災害の激甚化や記録的な酷暑など気候変動の影響が懸念されるとともに、様々な地域の課題が顕在化している。環境省が進める地域資源の活用による脱炭素型地域づくりは、こうした課題にも対応するものであり、今後一層取組を強化していく必要がある。また、従来の再エネに加え、2019年以降順次買取期間が終了する住宅用太陽光発電の再エネも今後地域資源としての活用が期待される。

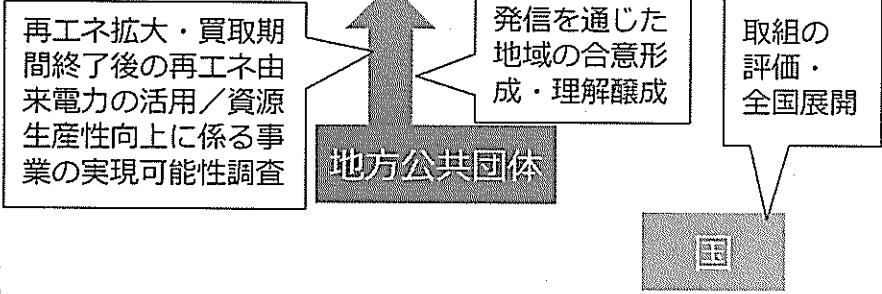
このため、各地で自治体や企業、さらには住民が一体となって、地域循環型の取組を底上げし、推進していくための効果的な支援策を強化する。

これにより、第五次環境基本計画に謳われた地域資源を持続可能な形で最大限活用する「地域循環共生圏」を念頭に置いた、野心的な脱炭素社会の実現を目指す。

事業目的・概要



イメージ



事業概要

① 地域資源を活用した環境社会調和型の再エネ事業・買取期間終了後の再エネ活用事業の実現可能性調査支援

地方公共団体と地元企業等が連携し、再エネを拡大する事業やFIT買取期間終了後の再エネ由来電力を活用する事業について実現可能性の調査を支援。

② 地域の循環資源を活用した資源生産性の向上に係る事業の実現可能性調査支援

地方公共団体が地域の循環資源を活用して実施する、①地域の資源生産性向上、②低炭素化の推進、③地域経済の活性化の3つを同時達成する事業について実現可能性の調査を支援。

③ 住民参加型協議会の運営及び情報発信支援

地域資源である再エネや余剰電力を地域内で製造・供給・利用する取組は企業だけでなく消費者である住民の理解と後押しが必要。こうした低炭素な地域づくりの仕組みを作り上げるため、地方公共団体を中心となり地域関係者と合意形成等を行うための取組や、必要な情報や知見を周知する取組を支援。

④ 取組の評価・検証及び全国展開のための広報活動

①～③の取組について評価・検証を行うとともに、優良な事例を全国展開するための広報活動等を実施。

事業スキーム 事業実施期間：2019～2023年度



<①～③ 間接補助事業/補助対象者：地方公共団体>
 ①・② 補助率：定額（上限1,000万円）
 ③ 補助率：定額（上限300万円）

<④ 委託事業/委託対象者：民間事業者等>

期待される効果

- ✓ 再エネの拡大・買取期間終了後の再エネ由来電力の活用及び資源利用効率の最大化など、地域資源を活かした脱炭素型地域づくりに係る事業の事例を形成。
- ✓ 各地域で地域循環共生圏の創造に向けた取組を横展開。

【参考】地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業採択状況（道内分）

市町村名	実現可能性調査事業	住民参加型情報発信事業
興部町 他	<p>○北オホーツク地域（興部町、雄武町、西興部村、紋別市、滝上町、湧別町）は、一次産業が発展し、畜産と木質からなるバイオマス資源が豊富に存在している。</p> <p>○関係者連携のもと、公共施設や加工場、交通等でのエネルギーや液肥のポテンシャル・ニーズを把握し、地域循環共生圏構築の実現可能性を検討する。</p>	<p>○北オホーツク地域の豊富な地域資源を活用するため、自治体を中心とした関係者からなる協議会を組織</p> <p>○地域課題の検討、情報発信</p>
士別市	<p>○士別市は農業を基幹産業であり、著しく進行する人口減少への対策及び農業振興に向けた施策を推進するため、新たな取り組みや事業を創出する必要がある。</p> <p>○本事業を通じて、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域エネルギー会社による収益獲得 ②再生可能エネルギー発電への投資 ③利益を活用した地域活性化を図る。 	<p>○士別市、まちづくり士別(株)、士別市商工会議所、農業、自治会、学識経験者などによる協議会を組織</p> <p>○プロジェクト提言、情報交換、意識醸成等を推進</p>
石狩市	<p>○石狩市は札幌市の北側に隣接し、西側一帯は石狩湾に面し、道内最大級の工業流通団地である石狩湾新港地域を有する。</p> <p>○石狩市のポテンシャルである</p> <ol style="list-style-type: none"> ①エネルギー基地（風力、バイオマス、LNG等） ②物流拠点・情報産業立地 ③後背地の都市機能 <p>を活用し、「脱炭素・産業振興・公共サービスの拡充＝石狩版地域循環共生圏」の実現を目指す。</p>	—
八雲町	<p>○八雲町は、我が国で唯一、日本海と太平洋の二つの海を持ち、酪農が中心の農業、養殖・イカなどの漁業が中心。</p> <p>○地熱、バイオガス、太陽光など、偏在する再生可能エネルギーを水素を軸として域内利用を目指す。</p>	—

（環境省ホームページなどから作成）